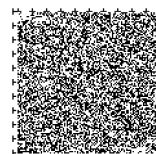


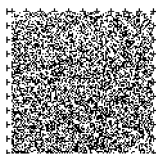
資料編



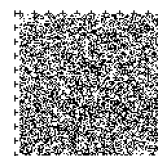
1 主な事業

障害者計画の各個別施策に関する主な事業を掲載しました。詳しくは各事業実施担当課までお問合せください。

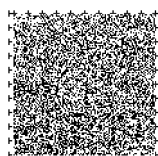
個別目標	基本施策	個別施策	主な事業	第三次 実行計画	事業実施担当課 (問い合わせ先)
1 個々のニーズに応じた福祉サービスの提供と充実	(1) 地域で日常生活を継続するための支援	①相談支援の充実(P56) ②日常生活を支える支援の充実(P59) ③保健医療サービスの充実(P61) ④家族への支援(P67) ⑤経済的自立への支援(P70)	・新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等	○	消費生活就労支援課
			・地域移行支援		障害者福祉課
			・地域定着支援		障害者福祉課
			・福祉サービスの利用者支援(サービス評価事業)		障害者福祉課
			・計画相談支援		障害者福祉課
			・相談支援		障害者福祉課
			・基幹相談支援センター		障害者福祉課
			・障害者施策推進協議会		障害者福祉課
			・障害者自立支援協議会		障害者福祉課
			・障害者自立支援ネットワーク		障害者福祉課
			・介護給付費等認定審査会		障害者福祉課
			・心身障害者巡回入浴サービス		障害者福祉課
			・心身障害者訪問理美容サービス		障害者福祉課
			・寝具乾燥・消毒サービス		障害者福祉課
			・紙おむつ等支給(費用助成)		障害者福祉課
			・リフトタクシー運行委託		障害者福祉課
			・心身障害者福祉タクシー		障害者福祉課
			・自動車燃料費助成		障害者福祉課
			・居宅介護		障害者福祉課
			・重度訪問介護		障害者福祉課
			・同行援護		障害者福祉課
			・行動援護		障害者福祉課
			・重度障害者等包括支援		障害者福祉課
			・生活介護		障害者福祉課
			・自立訓練(機能訓練、生活訓練)		障害者福祉課
			・意思疎通支援(手話通訳者及び要約筆記者派遣、手話通訳者の本庁舎配置、遠隔手話通訳等サービス、失語症者支援)		障害者福祉課
			・日常生活用具(介護訓練支援、自立生活支援、在宅療養等支援、情報・意思疎通支援、排泄管理支援)		障害者福祉課
			・住宅設備改善費		障害者福祉課
			・点字図書の配付		障害者福祉課
			・福祉電話の貸与		障害者福祉課
			・移動支援		障害者福祉課
			・地域活動支援センター		障害者福祉課
			・療養介護		障害者福祉課
			・自動車運転教習費		障害者福祉課
			・障害者位置探索システム		障害者福祉課
			・在宅重度心身障害者介護人休養制度		障害者福祉課
			・重症心身障害児等在宅レスパイト等サービス		障害者福祉課
			・区立新宿生活実習所の管理運営	○	障害者福祉課
			・区立障害者生活支援センターの管理運営		障害者福祉課



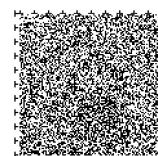
個別目標	基本施策	個別施策	主な事業	第三次実行計画	事業実施担当課 (問い合わせ先)
1 個々のニーズに応じた福祉サービスの提供と充実	(1) 地域で日常生活を継続するための支援	①相談支援の充実(P56) ②日常生活を支える支援の充実(P59) ③保健医療サービスの充実(P61) ④家族への支援(P67) ⑤経済的自立への支援(P70)	・区立あゆみの家の管理運営		障害者福祉課
			・区立障害者福祉センターの管理運営		障害者福祉課
			・新宿区障害者支援施設事業運営費補助		障害者福祉課
			・短期入所		障害者福祉課
			・日中一時支援(日中ショートステイ、土曜ケアサポート、障害児等タイムケア)		障害者福祉課
			・障害者福祉活動事業助成		障害者福祉課
			・心身障害者福祉手当		障害者福祉課
			・重度心身障害者手当		障害者福祉課
			・特別障害者手当		障害者福祉課
			・障害児福祉手当		障害者福祉課
			・心身障害者扶養年金・共済		障害者福祉課
			・心身障害者医療費助成		障害者福祉課
			・就労移行支援		障害者福祉課
			・就労継続支援A型		障害者福祉課
			・就労継続支援B型		障害者福祉課
			・就労定着支援		障害者福祉課
			・就労選択支援		障害者福祉課
			・高額障害福祉サービス費・高額障害児通所給付費の償還		障害者福祉課
			・居住サポート		障害者福祉課
			・補装具費の支給(購入・修理)		障害者福祉課
			・自立支援医療(更生医療)		障害者福祉課
			・自立支援医療(精神通院医療)		保健センター
			・自立支援医療(育成医療)		健康づくり課
			・障害者歯科診療		障害者福祉課
			・身体障害者用自動車改造費助成		障害者福祉課
			・身体障害者電話使用料助成		障害者福祉課
			・遠距離施設訪問家族交通費助成		障害者福祉課
			・障害児相談支援		障害者福祉課 子ども家庭支援課
			・子ども医療費助成制度		子ども家庭課
			・児童育成手当(障害手当)		子ども家庭課
			・ひとり親家庭等医療費助成制度		子ども家庭課
			・発達相談(電話相談/来所相談)		子ども家庭支援課
			・ペアレントメンター		子ども家庭支援課
			・障害幼児一時保育		子ども家庭支援課
			・発達支援		子ども家庭支援課
			・在宅児等訪問支援		子ども家庭支援課
			・ゲートキーパー養成講座		健康政策課
			・自殺対策強化月間の取組		健康政策課
			・相談窓口自動案内とハイリスク者へのインターネットゲートキーパー等事業		健康政策課
			・相談窓口を紹介した冊子等を活用した、区民への情報周知		健康政策課
			・在宅医療相談窓口の運営		健康政策課
			・在宅医療・介護支援情報の作成と連携促進		健康政策課
			・在宅医療体制の推進		健康政策課
			・在宅歯科医療の推進(在宅歯科相談窓口)		健康政策課
			・かかりつけ医・かかりつけ歯科医機能の推進		健康政策課 健康づくり課



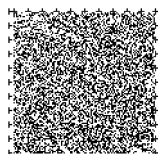
個別目標	基本施策	個別施策	主な事業	第三次実行計画	事業実施担当課 (問い合わせ先)
1 個々のニーズに応じた福祉サービスの提供と充実	(1) 地域で日常生活を継続するための支援	①相談支援の充実(P56) ②日常生活を支える支援の充実(P59) ③保健医療サービスの充実(P61) ④家族への支援(P67) ⑤経済的自立への支援(P70)	・かかりつけ医機能の推進		健康政策課
			・かかりつけ歯科医機能の推進(障害者施設における歯科保健の推進)		健康づくり課
			・薬剤師の在宅療養への連携強化		健康政策課
			・緊急一時入院病床の確保		健康政策課
			・訪問看護ステーションの連携促進		健康政策課
			・在宅医療と介護の交流会		健康政策課
			・(仮称)地域リハビリテーション事業		健康政策課
			・摂食嚥下機能支援の推進		健康政策課
			・病院職員の訪問看護ステーションでの実習研修		健康政策課
			・養育医療		健康づくり課 各保健センター
			・障害基礎年金		医療保険年金課
			・精神保健福祉連絡協議会		保健予防課
			・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る課題検討会		保健予防課
			・精神保健講演会		保健予防課
			・精神保健講演会(支援者向け)		保健予防課
			・ホームページによる普及啓発		保健予防課
			・区民向けパンフレット『知っておきたい、こころの病気』作成・配布		保健予防課
			・10歳代向けのパンフレット(『気づいて!こころの SOS』、保護者向けリーフレット、教職員向けリーフレットも併せて作成)		保健予防課
			・うつ予防リーフレット、若年性認知症啓発リーフレット作成・配布(区民健診案内冊子に掲載)		保健予防課
			・エイズ対策:地域療養支援事業、(新宿区 HIV/AIDS 関係機関連絡会)、支援者向け講演会		保健予防課
			・エイズ対策(普及啓発(区内中学校の生徒向け講座、講習会等)、HIV 抗体検査・相談事業、療養支援、新宿区 HIV/AIDS 関係機関ネットワーク連絡会)		保健予防課 各保健センター
			・小児精神障害者入院医療費助成制度(都制度)		各保健センター
			・保健師等による相談・療養支援		各保健センター 保健予防課
			・難病対策:医療費助成(国、都制度)、東京都在宅難病患者医療機器貸与事業(都制度)、在宅難病患者医療機器貸与者訪問看護事業、療養相談、リハビリ教室、難病講演会、患者・家族支援(しんじゅく難病サロン)、新宿区難病対策地域協議会(難病対策実務担当部会含む)等		保健予防課 各保健センター
			・保健師による面接・訪問相談等		保健予防課 各保健センター
			・未治療・治療中断等の精神障害者に対する訪問支援		保健予防課
			・精神障害者の家族支援(統合失調症家族教室・家族教室 OB 会)		各保健センター
			・精神障害者の退院後支援		保健予防課



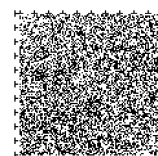
個別目標	基本施策	個別施策	主な事業	第三次実行計画	事業実施担当課 (問い合わせ先)
1 個々のニーズに応じた福祉サービスの提供と充実	(1)地域で日常生活を継続するための支援	①相談支援の充実(P56) ②日常生活を支える支援の充実(P59) ③保健医療サービスの充実(P61) ④家族への支援(P67) ⑤経済的自立への支援(P70)	・小児慢性特定疾病対策:医療費助成(国制度)、小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業		保健予防課 各保健センター
			・在宅重症心身障害児(者)等訪問事業(都制度)		保健予防課 各保健センター
			・精神保健対策:医療費助成(国制度)、支援者向け講演会		保健予防課 各保健センター
			・生活習慣病対策(健康診査、健康相談、健康教育、訪問指導等)		各保健センター
			・健康教育		保健予防課 各保健センター
			・精神科医による精神保健相談		各保健センター
			・産後うつとの相談		各保健センター
			・ストレスマネジメント講習会(子育て世代・働く世代・シニア世代)		保健予防課 各保健センター
			・訪問指導(栄養士、歯科衛生士、理学療法士等)		各保健センター
			・デイケア(精神障害者社会復帰支援事業)		牛込・四谷・東新宿 保健センター
			・親と子の相談室		東新宿保健センター
			・教育センター教育相談室、スクールカウンセラーによる相談		教育支援課 教育センター
	(2)サービスの質の向上のための支援	⑥利用者支援と苦情相談の充実(P71) ⑦サービスを担う人材の確保・育成(P72) ⑧事業者への支援・指導の充実(P74)	・社会福祉法人認可及び指導検査等事務		地域福祉課
			・相談支援		障害者福祉課
			・基幹相談支援センター		障害者福祉課
			・障害者医療的ケア体制支援事業		障害者福祉課
			・障害者自立支援協議会		障害者福祉課
			・障害者自立支援ネットワーク		障害者福祉課
			・障害者就労支援施設事業運営助成		障害者福祉課
			・指定障害福祉サービス事業者等指導検査事務		障害者福祉課
			・身体障害者相談員・知的障害者相談員		障害者福祉課
			・福祉苦情相談		障害者福祉課
			・障害福祉サービス事業者への研修		障害者福祉課
			・訪問看護ステーションの連携促進		健康政策課
			・在宅医療と介護の交流会		健康政策課
			・病院職員の訪問看護ステーションでの実習研修		健康政策課
			・介護職員の看護小規模多機能型居宅介護実習研修		健康政策課
			・多職種連携研修会		健康政策課
	(3)地域ネットワークの構築	⑨地域生活支援体制の推進【重点的な取組】(P76) ⑩地域の社会資源ネットワーク化と有効活用(P78)	・短期入所		障害者福祉課
			・計画相談支援		障害者福祉課
			・相談支援		障害者福祉課
			・基幹相談支援センター		障害者福祉課
			・区立障害者福祉センターの管理運営		障害者福祉課
			・区立障害者生活支援センターの管理運営		障害者福祉課
			・障害者地域生活支援体制事業(シャロームみなみ風への委託事業)		障害者福祉課
			・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る課題検討会		保健予防課
			・障害者自立支援ネットワーク		障害者福祉課
			・障害者自立支援協議会		障害者福祉課



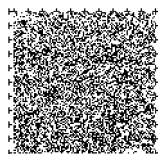
個別目標	基本施策	個別施策	主な事業	第三次実行計画	事業実施担当課 (問い合わせ先)
2 障害等の早期発見と成長・発達への支援	(1) 子どもの発達に即した支援の充実	⑪障害等の早期発見・早期支援 (P79) ⑫乳幼児期の子育てに関する相談の充実 (P81)	・補装具費の支給(購入・修理)		障害者福祉課
			・中等度難聴児発達支援事業		障害者福祉課
			・日常生活用具(介護訓練支援、自立生活支援、在宅療養等支援、情報・意思疎通支援、排泄管理支援)		障害者福祉課
			・児童発達支援		障害者福祉課 子ども家庭支援課
			・相談支援		障害者福祉課 子ども家庭支援課
			・障害児相談支援		障害者福祉課 子ども家庭支援課
			・保育園・子ども園の園庭や保育室等の開放		保育課 保育指導課
			・子育て相談(保育園・子ども園)		保育指導課
			・未就園児親子の交流事業、子育て支援講座(保育士や各専門家による講演や講習会等親子がつどえる場)		保育指導課
			・児童館		子ども家庭支援課
			・子どもと家庭の総合相談		子ども家庭支援課
			・幼児サークル		子ども家庭支援課
			・子育て講座		子ども家庭支援課
			・子育て訪問相談		子ども家庭支援課
			・発達相談(電話相談/来所相談)		子ども家庭支援課
			・発達支援(集団-親子通所、単独通所、就園児グループ)		子ども家庭支援課
			・発達支援(個別指導-作業療法、理学療法、言語療法、心理指導)		子ども家庭支援課
			・障害幼児一時保育、在宅児等訪問支援		子ども家庭支援課
			・新生児聴覚検査費用の一部助成		各保健センター
			・すくすく赤ちゃん訪問事業		各保健センター
			・3～4か月児健診、6か月・9か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診		各保健センター
			・乳幼児経過観察健診		各保健センター
			・心理相談、育児相談		各保健センター
			・もぐもぐごっくん歯科相談		各保健センター
			・1歳6か月児向け、3歳児向けパンフレット(『ちょっと気になる』は子どもを理解するチャンス)		各保健センター
			・保健師による保健相談		各保健センター
			・精密健診票の発行(医療機関紹介)		各保健センター
			・先天性代謝異常検査(都制度)		各保健センター
			・はじめまして赤ちゃん応援事業		各保健センター
			・育児相談・育児グループ		各保健センター
			・すこやか子ども発達相談		牛込保健センター
			・MCG「オリーブの会」		東新宿保健センター
			・乳幼児経過観察健診における ICT 利用に関する啓発		各保健センター
			・幼稚園への介護員の配置		学校運営課
			・地域に開かれた幼稚園事業		学校運営課
			・新宿区立幼稚園 つどいのへや事業		学校運営課
			・子ども総合センター発達支援コーナー(あいあい)との個別交流保育		子ども家庭支援課



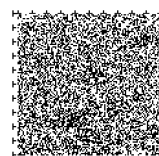
個別目標	基本施策	個別施策	主な事業	第三次実行計画	事業実施担当課 (問い合わせ先)
			・生活介護		障害者福祉課
			・自立訓練(機能訓練・生活訓練)		障害者福祉課
			・就労移行支援		障害者福祉課
			・就労継続支援A型		障害者福祉課
			・就労継続支援B型		障害者福祉課
			・就労定着支援		障害者福祉課
			・就労選択支援		障害者福祉課
			・日中一時支援(障害児等タイムケア)		障害者福祉課
			・基幹相談支援センター		障害者福祉課
			・居宅訪問型児童発達支援		障害者福祉課
			・相談支援		障害者福祉課
			・障害児等タイムケア事業運営助成等		障害者福祉課
			・障害者自立支援ネットワーク		障害者福祉課
			・障害者施設設備事業補助		障害者福祉課
		⑬乳幼児期の支援体制の充実(P83)	・保育所等訪問支援		障害者福祉課 子ども家庭支援課
		⑭学齢期の支援体制の充実(P86)	・障害児相談支援		障害者福祉課 子ども家庭支援課
		⑮放課後支援等の日中活動の充実(P90)	・放課後等デイサービス		障害者福祉課 子ども家庭支援課
			・計画相談支援		障害者福祉課 子ども家庭支援課
			・児童発達支援		障害者福祉課 子ども家庭支援課
		⑯療育・保育・教育・福祉・保健施策の連携(P92)	・障害児等巡回保育相談(保育園・子ども園等)		保育指導課
			・巡回サポートチーム事業		保育指導課
		⑰障害等のある子どもへの専門相談の推進【重点的な取組】(P93)	・在宅児等訪問支援		子ども家庭支援課
			・幼稚園での対応		学校運営課
			・保育園・子ども園等保育指導研修		保育指導課
			・「新宿区子ども家庭・若者サポートネットワーク」の運営		子ども家庭支援課
		⑱学校教育修了後の進路の確保(P97)	・障害児指導に関する体験・理解		子ども家庭支援課
			・学童クラブへの巡回指導	○	子ども家庭支援課
			・発達相談(電話相談/来所相談)		子ども家庭支援課
			・発達支援(集団・親子通所、単独通所、就園児グループ)		子ども家庭支援課
			・発達支援(個別指導・作業療法、理学療法、言語療法、心理指導)		子ども家庭支援課
			・障害幼児一時保育、在宅児等訪問支援		子ども家庭支援課
			・学童クラブ	○	子ども家庭支援課
			・放課後子どもひろば		子ども家庭支援課
			・特別支援教育の推進		教育支援課
			・就学相談		教育支援課
			・専門家による巡回相談・特別支援教育推進員の派遣		教育支援課
			・教育相談		教育支援課 教育センター
			・スクールカウンセラーの派遣		教育支援課 教育センター
			・ことばの教室		教育支援課 教育センター
			・巡回相談(幼稚園)		学校運営課
			・まなびの教室の設置		教育支援課
			・心理士による保護者相談		学校運営課
			・幼稚園への介護員の配置		学校運営課



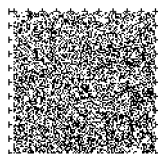
個別目標	基本施策	個別施策	主な事業	第三次実行計画	事業実施担当課(問い合わせ先)
3 地域サービスの充実・地域生活への移行の推進	(1) 地域で生活するための基盤整備	①9日中活動の充実(P98) ②0住まいの場の充実(P100) ③1入所支援施設等の支援(P104)	・区立障害者福祉センターの管理運営		障害者福祉課
			・区立あゆみの家の管理運営		障害者福祉課
			・区立新宿福祉作業所の管理運営		障害者福祉課
			・区立高田馬場福祉作業所の管理運営		障害者福祉課
			・区立生活実習所の管理運営	○	障害者福祉課
			・区立障害者生活支援センターの管理運営		障害者福祉課
			・高次脳機能障害者支援事業		障害者福祉課
			・牛込保健センター等複合施設の建替え		障害者福祉課
			・生活介護		障害者福祉課
			・自立訓練(機能訓練・生活訓練)		障害者福祉課
			・就労移行支援		障害者福祉課
			・就労継続支援A型		障害者福祉課
			・就労継続支援B型		障害者福祉課
			・就労定着支援		障害者福祉課
			・就労選択支援		障害者福祉課
			・地域活動支援センター		障害者福祉課
			・共同生活援助(グループホーム)	○	障害者福祉課
			・身体障害者福祉ホーム		障害者福祉課
			・精神障害者福祉ホーム		障害者福祉課
			・居住サポート		障害者福祉課
			・住宅設備改善費		障害者福祉課
			・施設入所支援		障害者福祉課
			・新宿区障害者支援施設事業運営費補助		障害者福祉課
			・障害者グループホームの設置促進		障害者福祉課
			・地域活動支援センターへの運営補助		障害者福祉課
			・新宿けやき園への事業運営費補助		障害者福祉課
			・シャロームみなみ風への事業運営費補助		障害者福祉課
			・障害者施設整備事業補助		障害者福祉課
			・重症心身障害児(者)通所事業運営費補助		障害者福祉課
			・福祉ホームへの運営補助		障害者福祉課
			・重度心身障害者グループホーム運営費補助		障害者福祉課
			・ふれあい・いきいきサロン		社会福祉協議会
			・高齢者等入居支援	○	住宅課
			・住宅相談		住宅課
			・住み替え居住継続支援		住宅課
			・区営住宅の管理運営		住宅課
			・住宅修繕工事等業者あつ旋		住宅課
	(2) 地域生活移行への支援	②施設からの地域生活移行の支援(P105) ③病院からの地域生活移行の支援【重点的な取組】(P106)	・居宅介護		障害者福祉課
			・自立訓練(生活訓練)		障害者福祉課
			・共同生活援助(グループホーム)	○	障害者福祉課
			・計画相談支援		障害者福祉課
			・地域移行支援		障害者福祉課
			・地域定着支援		障害者福祉課
			・自立生活援助		障害者福祉課
			・基幹相談支援センター		障害者福祉課
			・居住サポート		障害者福祉課
			・地域活動支援センター		障害者福祉課
			・身体障害者福祉ホーム		障害者福祉課



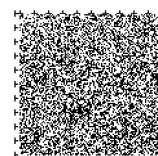
個別目標	基本施策	個別施策	主な事業	第三次実行計画	事業実施担当課 (問い合わせ先)
3 地域サービスの充実・地域生活への移行の推進	(2) 地域生活移行への支援	②施設からの地域生活移行の支援(P105) ③病院からの地域生活移行の支援【重点的な取組】(P106)	・区立障害者生活支援センターの管理運営		障害者福祉課
			・短期入所		障害者福祉課
			・精神障害者福祉ホーム		障害者福祉課
			・宿泊型自立訓練		障害者福祉課
			・障害者自立支援協議会		障害者福祉課
			・精神保健講演会		保健予防課
			・精神保健相談(うつ専門相談、依存症専門相談含む)		各保健センター
			・区民向けパンフレット『知っておきたい、こころの病気』作成・配布		保健予防課
			・10歳代向けパンフレット『気づいて！こころのSOS』作成・配布(保護者向けリーフレット、教職員向けリーフレットも併せて作成)		保健予防課
			・うつ予防リーフレット、若年性認知症啓発リーフレット作成・配布(区民健診案内冊子に掲載)		保健予防課
			・精神保健福祉連絡協議会		保健予防課
			・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る課題検討会		保健予防課
			・保健師による面接・訪問相談等		保健予防課 各保健センター
			・精神障害者の退院後支援		保健予防課
			・未治療・治療中断等の精神障害者に対する訪問支援		保健予防課
			・精神保健相談(うつ専門相談、依存症専門相談含む)	○	各保健センター
			・デイケア(精神障害者社会復帰支援事業)		四谷・牛込・東新宿保健センター
4 多様な就労支援	(1) 多様な就労ニーズに対応できる重層的な支援体制の充実	④就労支援の充実【重点的な取組】(P108) ⑤施設における就労支援の充実(P111)	・新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等		消費生活就労支援課
			・障害者就労支援施設事業運営助成		障害者福祉課
			・就労移行支援		障害者福祉課
			・就労継続支援A型		障害者福祉課
			・就労継続支援B型		障害者福祉課
			・就労定着支援		障害者福祉課
			・就労選択支援		障害者福祉課
			・新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成等	○	消費生活就労支援課
	(2) 安心して働き続けられるための支援	⑥就労の継続及び復職等の支援の強化(P113)	・障害者就労支援施設事業運営助成		障害者福祉課
			・就労移行支援		障害者福祉課
			・就労継続支援A型		障害者福祉課
			・就労継続支援B型		障害者福祉課
			・就労定着支援		障害者福祉課
			・就労選択支援		障害者福祉課
			・障害者による地域緑化推進事業		障害者福祉課
			・保健師による面接・訪問相談等		保健予防課 各保健センター
			・精神保健相談(うつ専門相談、依存症専門相談含む)		各保健センター



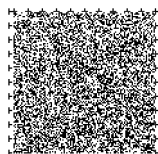
個別目標	基本施策	個別施策	主な事業	第三次 実行計画	事業実施担当課 (問い合わせ先)
5 社会活動の支援	(1) 社会参加の充実	⑦コミュニケーション支援・移動支援の充実(P116) ⑧文化芸術・スポーツ等への参加の促進(P120) ⑨社会参加の促進への支援の充実(P125)	・新宿未来創造財団等における事業(障害者スポーツデー等)		新宿未来創造財団
			・中等度難聴児発達支援事業		障害者福祉課
			・同行援護		障害者福祉課
			・行動援護		障害者福祉課
			・意思疎通支援(手話通訳者及び要約筆記者派遣、手話通訳者の本庁舎配置、遠隔手話通訳等サービス、失語症者支援)		障害者福祉課
			・意思疎通支援者養成研修事業		障害者福祉課
			・手話講習会		障害者福祉課
			・手話通訳者選考試験		障害者福祉課
			・視覚障害者・聴覚障害者向け講座		障害者福祉課
			・障害者差別解消の推進		障害者福祉課
			・理解促進研修・啓発		障害者福祉課
			・パラスポーツ推進事業	○	生涯学習スポーツ課
			・障害者向け運動教室	○	生涯学習スポーツ課
			・日常生活用具(情報・意思疎通支援)		障害者福祉課
			・移動支援		障害者福祉課
			・区立障害者福祉センターにおける講座・講習会		障害者福祉課
			・障害者福祉活動事業助成		障害者福祉課
			・視覚・聴覚障害者支援事業		障害者福祉課
			・録音図書(カセットテープ・デージー版)の貸出、製作		中央図書館
			・図書の対面朗読サービス		中央図書館
6 障害者の権利を守り安心して生活できるための支援	(1) 障害者が権利の主体として生活するための支援	⑩障害者の差別解消・権利擁護の推進(P127) ⑪虐待の防止(P132) ⑫消費者被害の防止(P133)	・障害者差別解消の推進		障害者福祉課
			・理解促進研修・啓発		障害者福祉課
			・相談支援		障害者福祉課
			・基幹相談支援センター		障害者福祉課
			・障害者自立支援協議会(障害者差別解消支援地域協議会)		障害者福祉課
			・障害者支援施設への短期入所措置等		障害者福祉課
			・緊急保護居室確保等		障害者福祉課
			・成年後見制度利用促進		障害者福祉課 地域福祉課 社会福祉協議会
			・成年後見制度法人後見支援事業		社会福祉協議会
			・地域福祉権利擁護事業		社会福祉協議会
			・子ども家庭・若者サポートネットワーク		子ども家庭支援課
			・消費生活相談		新宿消費生活センター



個別目標	基本施策	個別施策	主な事業	第三次 実行計画	事業実施担当課 (問い合わせ先)
7 こころのバリアフリーの促進	(1) 障害理解の促進	③障害理解への啓発活動の促進【重点的な取組】 (P135) ④障害理解教育の推進(P138) ⑤広報活動の充実(P140)	・ヘルプカードの作成及び配布		障害者福祉課
			・障害者作品展・新宿区内障害者福祉施設共同バザール		障害者福祉課
			・障害者福祉センター福祉講演会		障害者福祉課
			・理解促進研修・啓発		障害者福祉課 子ども家庭支援課
			・健康教育の充実		保健予防課 各保健センター
			・うつ予防リーフレット、若年性認知症啓発リーフレット作成・配布(区民健診案内冊子に掲載)		保健予防課
			・ストレスマネジメント講習会(子育て世代・働く世代・シニア世代)		保健予防課 各保健センター
			・ホームページによる普及啓発		保健予防課
			・区民向けパンフレット『知っておきたい、こころの病気』作成・配布		保健予防課
			・10歳代向けのパンフレット(『気づいて！こころの SOS』)・保護者向けリーフレット・教職員向けリーフレット		保健予防課
			・精神保健講演会		保健予防課
			・人権尊重教育の推進		教育指導課
			・障害者理解教育の推進		教育指導課 教育支援課
			・障害のある児童・生徒と通常学級の児童・生徒との交流		教育支援課
	(2) 交流機会の拡大、充実による理解の促進	⑥互いに交流しあえる機会の充実(P141) ⑦地域で交流する機会の充実(P143)	・理解促進研修・啓発		障害者福祉課
			・障害者福祉活動事業助成		障害者福祉課
			・視覚・聴覚障害者支援事業		障害者福祉課
			・意思疎通支援(手話通訳者及び要約筆記者派遣・手話通訳者の本庁舎配置、失語症者支援)		障害者福祉課
			・放課後子どもひろば、児童館、学童クラブ	○	子ども家庭支援課
			・子ども総合センターまつり(新宿ここから広場「ここからまつり」の一環として開催)		子ども家庭支援課
	(3) 情報のバリアフリーの促進	⑧多様な手法による情報提供の充実(P144)	・障害者理解教育の推進		教育指導課 教育支援課
			・広報新宿の発行及び配布(点字版及び音声版の作成等)		区政情報課
			・区政普及のための出版物の発行及び配布(点字版便利帳及び音声版便利帳の作成等)		区政情報課
			・ホームページの管理運営(音声読み上げ)		区政情報課
			・意思疎通支援(手話通訳者及び要約筆記者派遣、手話通訳者の本庁舎配置、遠隔手話通訳等サービス、失語症者支援)		障害者福祉課
			・日常生活用具(情報・意思疎通支援)		障害者福祉課
			・意思疎通支援者養成研修事業		障害者福祉課
			・教育だよりの発行及び配布(点字版及び音声版の作成等)		教育調整課
			・「選挙公報」の発行及び配布(点字版及び音声版の作成等)		選挙管理委員会
			・「新宿区議会だより」の発行及び配布(点字版及び音声版の作成等)		議会事務局



個別目標	基本施策	個別施策	主な事業	第三次 実行計画	事業実施担当課 (問い合わせ先)
8 福祉のまちづくりの促進	(1) 人にやさしいまちづくり	③⑨ユニバーサルデザインを基本としたまちづくりの促進【重点的な取組】(P147)	・障害者差別解消の推進		障害者福祉課
			・道路の改良・道路のバリアフリー化	○	道路課
			・バリアフリーの道づくり	○	道路課
			・みんなで考える身近な公園の整備	○	みどり公園課
			・清潔できれいな公園トイレづくり	○	みどり公園課
			・清潔できれいな公衆トイレづくり	○	みどり公園課
			・放置自転車等の撤去及び自転車適正利用の啓発活動		交通対策課
			・安全で快適な鉄道駅の整備促進	○	都市計画課
			・バリアフリーの整備促進		都市計画課
			・ユニバーサルデザインまちづくりの推進		景観・まちづくり課
	(2) 人にやさしい建築物づくり	④⑩建築物や住宅のバリアフリーの普及(P152)	・住宅設備改善費		障害者福祉課
			・人にやさしい建物づくり		建築指導課 景観・まちづくり課
9 生活できるための支援 生活できるための安全に	(1) 災害等から障害者を守り安全に生活するための支援	④⑪防災・防犯対策の推進(P153)	・「新宿区災害時要援護者登録名簿」登録者への家具転倒器具取付事業		危機管理課
			・要配慮者対策の推進		地域福祉課 危機管理課
			・災害時要援護者名簿の活用		地域福祉課 危機管理課
			・福祉避難所の充実と体制強化		地域福祉課
			・緊急通報システム		障害者福祉課
			・ヘルプカードの作成及び配布		障害者福祉課
			・在宅人工呼吸器使用者災害時支援事業		健康政策課 各保健センター
			・建築物等耐震化支援事業		防災都市づくり課
			・防災ラジオの無償貸与		危機管理課



2 新宿区障害者施策推進協議会及び新宿区障害者自立支援協議会

(1) 新宿区障害者施策推進協議会

「新宿区障害者施策推進協議会」は平成 11 年 7 月に障害者基本法に基づき、新宿区における障害者のための施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、学識経験者、障害者団体の代表、公募による区民、民生委員、関係する行政機関の職員等で構成される協議会です。

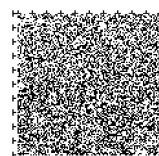
本計画策定にあたっては、協議会のもとに専門部会を設置し、国の基本指針に基づき、同協議会及び専門部会で意見をいただきながら作業を進めました。

(2) 新宿区障害者自立支援協議会

「新宿区障害者自立支援協議会」は平成 19 年 3 月に障害者総合支援法に基づき、学識経験者、障害者団体の代表、相談支援事業者、権利擁護・保健医療福祉関係者、関係する行政機関の職員等で構成される協議会です。

障害者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、実情に応じた体制の整備について協議するため、専門部会を設置し、地域が抱える課題について検討しています。

また、平成 28 年度には障害者差別解消法の施行に伴い、障害を理由とする差別に関する相談事例の情報交換と解消するための取組みの協議を行うため、障害者差別解消支援地域協議会としての役割を新たに付加しました。

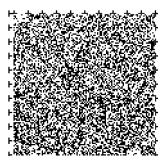


(3) 新宿区障害者施策推進協議会 委員名簿

第13期委員 任期 令和5年7月23日～令和7年7月22日

(敬称略)

氏 名	所 属 等	備 考
村川 浩一	東京福祉大学大学院 大学院講師	会長
片岡 玲子	立正大学心理臨床センター 顧問	副会長
柳田 正明	山梨県立大学 教授	
力武 義之	一般社団法人新宿区医師会	
星野 洋	一般社団法人新宿区医師会	
長谷川 郁夫	一般社団法人東京都新宿区四谷牛込歯科医師会	
若林 秀隆	区民	
関根 博子	区民	
小川 実佐枝	区民	
春田 文夫	新宿区障害者団体連絡協議会 会長	副会長
加藤 玲	新宿区精神障害者家族会新宿フレンズ 副会長	
小沢 隆	新宿区視覚障害者福祉協会 理事	
松田 暁子	社会福祉法人結の会 オフィス クローバー 施設長	
秋山 郁子	新宿区聴覚障害者協会 事務局長	
今井 康之	新宿区障害者団体連絡協議会 事務局次長	
亀山 恵	新宿区手をつなぐ親の会 副会長	
池邊 麻由子	新宿区肢体不自由児者父母の会 会長	
御所窪 和子	民生委員・児童委員協議会	
鹿島 治夫	民生委員・児童委員協議会	
小川 真一郎	新宿公共職業安定所 雇用開発部長	
富山 貴仁	東京都心身障害者福祉センター 所長	
熊谷 直樹	東京都立中部総合精神保健福祉センター所長	
関原 陽子	社会福祉法人新宿区社会福祉協議会 事務局長	
平井 光雄	総合政策部長	～令和5年12月9日
菊島 茂雄	総合政策部長	令和5年12月10日～
松田 浩一	福祉部長	
寺西 新	健康部長	
生田 淳	子ども家庭部長	
野澤 義男	都市計画部長	
遠山 竜多	教育委員会事務局次長	



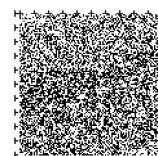
(4) 新宿区障害者施策推進協議会専門部会 委員名簿

(敬称略)

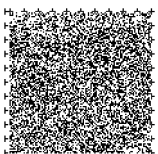
氏 名	所 属 等	備 考
村川 浩一	東京福祉大学大学院 大学院講師	部会長
片岡 玲子	立正大学心理臨床センター 顧問	
柳田 正明	山梨県立大学 教授	
春田 文夫	新宿区障害者団体連絡協議会 会長	
亀山 恵	新宿区手をつなぐ親の会 副会長	
加藤 玲	新宿区精神障害者家族会新宿フレンズ 副会長	
池邊 麻由子	新宿区肢体不自由児者父母の会 会長	
御所窪 和子	民生委員・児童委員協議会	
松田 浩一	福祉部長	

(5) 新宿区障害者施策推進協議会 議事内容

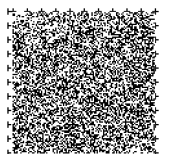
開催日	推進協議会・専門部会	議 事
令和3年 5月19日	令和3年度 第1回新宿区障害者施策推進協議会専門部会	①第1期新宿区障害児福祉計画・第5期新宿区障害福祉計画に係る成果目標の令和2年度の実績及び評価について ②新宿区障害者生活実態調査の調査票回収方法について
令和3年 7月29日	令和3年度 第1回新宿区障害者施策推進協議会	①新宿区障害者施策推進協議会の体制と役割について ②委員任期中のスケジュールについて ③第1期新宿区障害児福祉計画・第5期新宿区障害福祉計画に係る成果目標の令和2年度の実績及び評価について ④新宿区障害者生活実態調査の調査票回収方法について
令和4年 5月12日	令和4年度 第1回新宿区障害者施策推進協議会専門部会	①第2期新宿区障害児福祉計画・第6期新宿区障害福祉計画に係る成果目標の評価について ②令和4年度新宿区障害者生活実態調査について
令和4年 7月7日	令和4年度 第2回新宿区障害者施策推進協議会専門部会	①第2期新宿区障害児福祉計画・第6期新宿区障害福祉計画に係る成果目標の評価について ②令和4年度新宿区障害者生活実態調査について
令和4年 8月1日	令和4年度 第1回新宿区障害者施策推進協議会	①第2期新宿区障害児福祉計画・第6期新宿区障害福祉計画に係る成果目標の評価について ②令和4年度新宿区障害者生活実態調査について
令和4年 8月31日	令和4年度 第3回新宿区障害者施策推進協議会専門部会	①令和4年度新宿区障害者生活実態調査について



開催日	推進協議会・専門部会	議 事
令和4年 10月26日	令和4年度 第2回新宿区障害者施策推進協議会	①令和4年度新宿区障害者生活実態調査について
令和5年 1月18日	令和4年度 第4回新宿区障害者施策推進協議会専門部会	①令和4年度新宿区障害者生活実態調査の集計状況報告について ②第3期新宿区障害児福祉計画・第7期新宿区障害福祉計画の策定について
令和5年 2月6日	令和4年度 第3回新宿区障害者施策推進協議会	①令和4年度新宿区障害者生活実態調査の集計状況報告について ②第3期新宿区障害児福祉計画・第7期新宿区障害福祉計画の策定について
令和5年 4月20日	令和5年度 第1回新宿区障害者施策推進協議会専門部会	①新宿区障害者生活実態調査の調査結果について ②第3期新宿区障害児福祉計画・第7期新宿区障害福祉計画の策定及び新宿区障害者計画の見直しについて
令和5年 5月18日	令和5年度 第1回新宿区障害者施策推進協議会	①新宿区障害者生活実態調査の調査結果について ②第3期新宿区障害児福祉計画・第7期新宿区障害福祉計画の策定及び新宿区障害者計画の見直しについて
令和5年 6月29日	令和5年度 第2回新宿区障害者施策推進協議会専門部会	①第2期新宿区障害児福祉計画・第6期新宿区障害福祉計画に係る進捗状況の報告について ②第3期新宿区障害児福祉計画・第7期新宿区障害福祉計画に係る成果目標の設定について ③新宿区障害者計画の素案原案について
令和5年 7月26日	令和5年度 第2回新宿区障害者施策推進協議会	①新宿区障害者施策推進協議会の体制と役割について ②委員任期中のスケジュールについて ③第2期新宿区障害児福祉計画・第6期新宿区障害福祉計画に係る進捗状況の報告について ④第3期新宿区障害児福祉計画・第7期新宿区障害福祉計画に係る成果目標の設定について ⑤新宿区障害者計画の素案原案について
令和5年 8月28日	令和5年度 第3回新宿区障害者施策推進協議会専門部会	①「新宿区障害者計画、第3期新宿区障害児福祉計画・第7期新宿区障害福祉計画」素案（案）について
令和5年 9月11日	令和5年度 第3回新宿区障害者施策推進協議会	①「新宿区障害者計画、第3期新宿区障害児福祉計画・第7期新宿区障害福祉計画」素案（案）について ②「新宿区障害者計画、第3期新宿区障害児福祉計画・第7期新宿区障害福祉計画」素案に関するパブリック・コメントについて



開催日	推進協議会・専門部会	議 事
令和6年 1月11日	令和5年度 第4回新宿区障害者施策推進協議会専門部会	①新宿区障害者計画、第3期新宿区障害児福祉計画・第7期新宿区障害福祉計画素案のパブリック・コメントの実施結果について ②素案へのパブリック・コメント及び回答案について ③素案からの変更点について ④新宿区障害者計画、第3期新宿区障害児福祉計画・第7期新宿区障害福祉計画コラム（案）について
令和6年 1月30日	令和5年度 第4回新宿区障害者施策推進協議会	①新宿区障害者計画、第3期新宿区障害児福祉計画・第7期新宿区障害福祉計画素案のパブリック・コメントの実施結果について ②素案へのパブリック・コメント及び回答案について ③素案からの変更点について ④新宿区障害者計画、第3期新宿区障害児福祉計画・第7期新宿区障害福祉計画（案）について

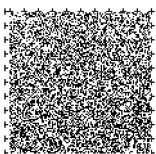


(6) 新宿区障害者自立支援協議会 委員名簿

第9期委員 任期 令和4年4月1日～令和6年3月31日

(敬称略)

氏 名	所 属	備考
三浦 勇太	新宿東メンタルクリニック（精神科医師）	会長
河村 ちひろ	埼玉県立大学 保健医療福祉学部 教授	副会長
片岡 丈人	公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センター 就労支援部長	
前田 貴子	新宿公共職業安定所専門援助第二部門 統括職業指導官	～令和5年3月31日
吉田 あおき	新宿公共職業安定所専門援助第二部門 統括職業指導官	令和5年4月1日～
早田 賢史	第二東京弁護士会 高齢者・障がい者総合支援センター 運営委員会副委員長	
高橋 秀子	東京行政相談委員協議会 新宿区行政相談員	
飯島 泰文	東京人権擁護委員協議会新宿地区 人権擁護委員	
門脇 伸也	新宿区立新宿養護学校 学校長	
今井 康之	新宿区障害者団体連絡協議会 事務局次長	
内藤 美那子	新宿区手をつなぐ親の会 会長	
友利 幸湖	社会福祉法人結の会 オフィス クローバー 理事長	副会長
塩川 恵子	新宿区立障害者福祉センター 相談支援専門員	
廣川 美也子	社会福祉法人南風会 シャロームみなみ風 施設長	
山崎 崇司	新宿区立障害者生活支援センター 施設長	
石丸 明子	新宿区基幹相談支援センター	
八角 令子	相談支援事業所 Kaizen新宿	
寺本 ちえり	特定相談支援事業所 どまーに	
山本 昌生	東京都宅地建物取引業協会第7ブロック 副ブロック長	
伴 麻子	株式会社早稲田大学ポラリス マネージャー (早稲田大学内 特例子会社)	
志村 泰子	笹笹町地区民生委員・児童委員協議会 会長	～令和4年11月30日
御所窪 和子	若松町地区民生委員・児童委員協議会 会長	令和4年12月1日～
大野 哲男	社会福祉法人新宿区社会福祉協議会 事務局次長	～令和5年3月31日
宮端 啓介	社会福祉法人新宿区社会福祉協議会 事務局次長	令和5年4月1日～
稲川 訓子	福祉部障害者福祉課長（新宿区基幹相談支援センター）	～令和5年3月31日
渡辺 隆介	福祉部障害者福祉課長（新宿区基幹相談支援センター）	令和5年4月1日～
高橋 愛貴	健康部保健予防課長	



(7) 公表した本計画素案に対する区民意見の提出状況

10月25日号の広報新宿及び区ホームページ等で「新宿区障害者計画、第3期障害児福祉計画・第7期新宿区障害福祉計画」（素案）について区民や障害者団体の方々にお知らせし、「パブリック・コメント制度」により意見を伺いました。

I パブリック・コメントにおける意見

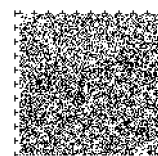
期 間 令和5年10月25日（水）から令和5年11月27日（月）まで
方 法 郵送、ファクス、窓口持参及び区ホームページで受付
提出数 16名
意見数 150件

意見項目の内訳		件数
1	計画全般に関する意見	0件
2	第1部 総論	3件
3	第2部 障害者計画	119件
4	第3部 障害児福祉計画・障害福祉計画	23件
5	その他・個別の要望	5件

II 障害者団体等への説明会における意見

実施日 令和5年11月6日（月）・7日（火）・9日（木）・10日（金）・16日（木）
参加人数 46名
意見数 91件

意見項目の内訳		件数
1	計画全般に関する意見	4件
2	第1部 総論	0件
3	第2部 障害者計画	67件
4	第3部 障害児福祉計画・障害福祉計画	19件
5	その他・個別の要望	1件



3 用語の説明（五十音順）

本計画に関する用語を掲載しました。児童福祉法及び障害者総合支援法のサービスに関する説明は 163 ページ以降をご参照ください。

あ

アウトリーチ

医療・保健・福祉等の専門職が施設や医療機関等で来訪者を待つのではなく、対象者のもとに直接赴いて、相談を受けたりさまざまな支援を行うこと。訪問支援。

医療的ケア

主に障害児・障害者に日常的に行っている経管栄養注入やたんの吸引などの医療的介助行為のこと。医療法上の「医療行為」と区別し、「医療的ケア」と呼ばれる。

インフォーマルな社会資源

公的機関や専門職による制度に基づくサービスや支援（フォーマルなサービスや支援）以外の支援を担う社会資源のこと。具体的には、家族、近隣、友人、ボランティア、民間法人など、幅広い主体が挙げられる。

ウェブ・アクセシビリティ

高齢者や障害者を含めた誰もが、ウェブ（ホームページ等）を支障なく利用できること。一例として、文字の拡大や文字情報の音声読み上げ等により情報を得やすくすること。

NICU（エヌアイシーユー）

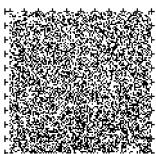
新生児集中治療室（Neonatal Intensive Care Unit）の略称で、低体重児や先天性のハイリスク疾患がある新生児に対応するための設備と医療スタッフを備えた ICU（集中治療室）。

遠隔手話通訳

スマートフォンやタブレット端末等のテレビ電話機能を利用し、遠隔地にいる手話オペレーターが手話通訳を実施すること。（118・119 ページのコラムも参照）

エンパワメント

困難を抱えている人が、自分自身の置かれている状況の問題点に気づき、その状況を変革していく方法や自信、自己決定力を回復・強化できるように援助すること。庇護や救済ではなく、本人が元々持っている力に自ら気づき、それを自分で引き出せるようにしていくアプローチのこと。



親亡き後等の問題

障害児・障害者を介護している親等が、死亡または病気その他の理由で、本人の支援をすることができなくなった際に生じると予想される生活や財産管理に関する問題のこと。

か

強度行動障害

自分の体を叩いたり食べられないものを口に入れる、危険につながる飛び出しなど本人の健康を損ねる行動、他人を叩いたり物を壊す、大泣きが何時間も続くなど周囲の人のくらしに影響を及ぼす行動が、著しく高い頻度で起こるため、特別に配慮された支援が必要になっている状態のこと。

ケアマネジメント

障害者の地域における生活を支援するために、希望者の意向を踏まえて、福祉・保健・医療・教育・就労等の幅広いニーズと、さまざまな地域の社会資源の間に立って、複数のサービスを適切に結び付けて調整を図るとともに、総合的かつ継続的なサービスの供給を確保し、さらには社会資源の改善及び開発を推進する援助方法。

ゲートキーパー

本来は門番の意味で、医療・保健・福祉の分野では、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることが期待される人のことを指すことが多い。自殺予防について理解し、身の回りの人が悩みを抱えていたり、体調が悪い様子に気がついたら、話を聞き、適切な相談機関につなぐことができる人のこと。

言語聴覚士（ST）

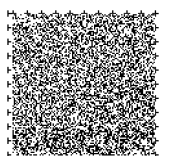
音声機能、言語機能、摂食・嚥下機能、または聴覚に障害のある人、それが予測される人に対して、その機能の維持向上やコミュニケーション力等向上を図るために援助を行ったりする国家資格の専門職のこと。

高次脳機能障害

病気や交通事故など、さまざまな原因によって脳損傷をきたしたために生ずる、記憶・思考・言語・空間認知能力などの認知機能や精神機能の障害。

合理的配慮

障害者が日常生活や社会生活を送る上で妨げとなる社会的障壁を取り除くために、状況に応じて行われる配慮。筆談や読み上げによる意思の疎通、車いすでの移動の手助け、学校・公共施設等のバリアフリー化など、過重の負担にならない範囲で提供されるべきものをいう。



こころのバリアフリー

障害に対する差別や偏見、誤解や理解不足等からくる「こころの障壁(バリア)」を除去(フリー)して、社会の中で障害があることによる不利益を受けることなく、障害のある人もない人も共に生活できる社会を実現していくこと。

子ども家庭・若者サポートネットワーク

児童福祉法第25条の2第1項に規定する要保護児童対策地域協議会及び子ども・若者育成支援推進法第19条第1項に規定する子ども・若者支援地域協議会として位置づけられているネットワーク。

個別支援計画

指定障害者福祉サービス事業者(障害福祉サービス事業を行う事業所)が、利用者や家族等の意向、障害の特性その他の事情を踏まえた計画を作成し、これに基づき利用者に対してサービスを提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施するための計画。

利用者や家族への個別支援計画の説明と同意、実施状況の把握、定期的に利用者や家族等と面接等を行い、計画の見直し変更を行う。

個別の教育支援計画

特別な支援を必要とする児童・生徒に対して、教育、医療、福祉等の様々な機関が連携を図りながら、中・長期的な視点に立って一貫性のある支援を行うため、学校が作成する児童・生徒一人ひとりの支援計画。

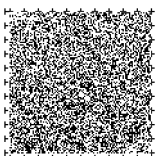
さ

サービス等利用計画

介護保険制度におけるケアプランの作成に似ており、障害者が障害福祉サービスを適切に利用することができるよう、利用者の依頼を受けて指定特定相談支援事業者が作成する計画。指定特定相談支援事業者は障害者の心身の状況、環境、サービス利用に関する意向その他の事情を勘案して、利用するサービスの種類、内容等についての計画をたてるとともに、サービス提供が確保されるように関係機関との連絡調整等を行う。平成27年4月から、障害福祉サービス等を利用するすべての人がサービス等利用計画を作成することとなった(サービス利用者や家族が作成するセルフプランでも可)。

災害時要援護者名簿

災害発生時に必要な情報を把握し、自らを守るなど適切な防災行動をとることが困難な方(災害時要援護者)を、本人の申し出により事前に把握し、迅速・的確な援助ができるよう作成している名簿。(158・159ページのコラムも参照)



作業療法士（OT）

身体や精神に障害のある人、またはそれが予測される人に対して、手先や目の動き等の応用的動作能力または適応能力の回復や維持及び開発を促すことを目的に作業活動を用いて、援助を行ったりする国家資格の専門職のこと。

若年性認知症

65歳未満で発症する認知症性疾患の総称。若年性認知症は診断を受けた時点から家庭生活や仕事への影響も大きいことから、診断の遅れがないよう、区では保健センターや認知症に関する相談窓口が緊密に連携し、総合的な支援を行っている。

重症心身障害児（者）

重度の肢体不自由と重度の知的障害とが重複している障害児（者）のこと。その判定には大島分類（1～4）が主に用いられる。

【大島分類】					IQ
21	22	23	24	25	80
20	13	14	15	16	70
19	12	7	8	9	50
18	11	6	3	4	35
17	10	5	2	1	20
					0
身体機能	走れる	歩ける	歩行障害	すわれる	寝たきり

就労支援コーディネーター

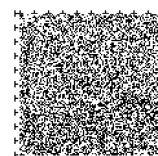
障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害者が地域で安心して働き続けられるよう、関係機関と連携を図り、職業相談・就職準備支援・職場定着支援等を行う者。生活支援コーディネーターと連携し、障害者の就労・生活を一体的に支援する。

障害者虐待防止法（障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律）

障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資することを目的とした法律。障害のある人への虐待禁止や、虐待が発生した場合の通報の義務等が定められた。

障害者雇用促進法（障害者の雇用の促進等に関する法律）

障害者の雇用義務等に基づく雇用の促進等のための措置、職業リハビリテーションの措置等を通じて、障害者の職業の安定を図ることを目的とした法律。令和2年4月から、企業に対して「事業主に対する給付制度」「優良事業主としての認定制度の創設」という2つの措置が新たに施行された。（110ページのコラムも参照）



障害者差別解消法（障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律）

全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障害を理由とする差別の解消を推進することを目的とした法律。（130 ページのコラムも参照）

障害者差別解消支援地域協議会

障害者差別解消法第 17 条に基づき、地域における障害者差別に関する相談等について情報を共有し、障害者差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うネットワークとして組織することができる協議会のこと。

障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法（障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律）

障害者による情報の取得利用・意思疎通に係る施策を総合的に推進し、共生社会の実現に資することを目的として制定された法律。令和 4 年 5 月に施行。

障害者自立支援法

障害者の地域生活と就労を進め自立を支援するという目的で、障害者基本法の基本的理念に基づき、これまで身体障害者、知的障害者、精神障害者等の障害種別ごとに異なる法律に基づいて自立支援の観点から提供されてきた福祉サービス・公費負担医療等について、共通の制度の下で一元的に提供する仕組みとして、平成 18 年に施行された法律。平成 26 年 4 月に障害者総合支援法に移行した。

障害者総合支援法（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）

障害者の日常生活や社会生活を総合的に支援することを目的として、障害者自立支援法に代わる新たな法として、平成 26 年に成立施行された法律。同法では、障害者の範囲に難病等を加えることやケアホームのグループホームへの一元化などの改革が行われた。

障害者文化芸術活動推進法（障害者による文化芸術活動の推進に関する法律）

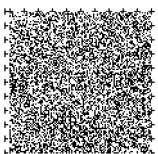
障害者が、文化芸術を鑑賞、参加・創造できるための環境整備や、そのための支援を促進することを目的とした法律。平成 30 年 6 月に施行。（123 ページのコラムも参照）

障害者優先調達推進法（国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律）

障害者の経済面の自立を進めるため、国や地方公共団体、独立行政法人などの公共機関が、物品やサービスを調達する際、障害者就労施設等から優先的・積極的に購入することを推進するための法律。

情緒障害

情緒の現れ方が偏っていたり、その現れ方が激しかったりする状態を、自分の意志ではコントロールできないことが継続し、学校生活や社会生活に支障となる状態のこと。



ジョブコーチ

障害者が就労する際に一緒に職場に出向いてさまざまな支援をする援助者のこと。職場への適応を直接支援するだけでなく、障害者が円滑に就労できるように、事業主や同僚、家族に助言を行い、障害の状況に応じた職務の調整や職場環境の改善を行うなど、支援環境づくりに関わる。

新宿区スポーツ環境整備方針

スポーツ基本法で定める自治体の責務の趣旨に鑑み、個々の目的やレベル等に応じて、身近で手軽に行える散歩や軽体操から競技スポーツに至るまで、誰もが生涯を通じて多様なスポーツに親しめる環境を整備するため、区のスポーツ推進に対する考え方をまとめたもの。

成年後見制度

知的障害、精神障害、認知症等によって、物事を判断する能力が十分でない方について、その方の権利を守る援助者（「成年後見人」等）を選ぶことで、その方を法律的に支援する制度。（131 ページのコラムも参照）

そしゃく機能障害

神経や筋疾患、舌や口蓋・咽頭などの欠損等により、食物をかみ砕く機能の低下や不全を来す障害。

た

地域福祉権利擁護事業

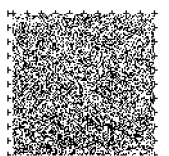
物忘れなどの認知症の症状や知的障害、精神障害などによって、必要な福祉サービスを、自分の判断で適切に選択・利用することが難しい方に対して、「福祉サービスの利用援助」を基本サービスとして、「日常的金銭管理サービス」「書類等預かりサービス」を組み合わせる支援を行う、社会福祉法に基づく事業。

地域包括ケアシステム

要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制のこと。

読書バリアフリー法（視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律）

視覚障害、発達障害、肢体不自由などの障害によって読書が困難な人々の、読書環境を整備することを目的とした法律。令和元年 6 月に施行。



な

ネブライザー

水や薬液を霧状にして気道内の加湿をしたり、薬液を口や鼻から吸収させる装置。

ノーマライゼーション

障害のある人もない人も誰もが個人の尊厳が重んじられ、地域の中で同じように生活を営める社会が通常（ノーマル）の社会であるとする考え方。WHO の概念では、個人的な状況だけではなく、参加の制限や活動の制約等、社会的な状況も障害の態様の 1 つととらえており、障害のある人もない人も共に生活し活動できる生活条件・社会をつくりだすことが重視されている。

は

発達障害

自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢で発現するもの。

バリアフリー

障害のある人が社会生活をしていくうえで妨げとなる障壁（バリア）を除去（フリー）するという意味で、建物や道路の段差等、生活環境上の物理的障壁の除去をいうことが多いが、より広く社会参加を困難にしている制度や意識、情報の活用等における障壁の除去も必要であるとされている。

ピアカウンセリング、ピアサポート

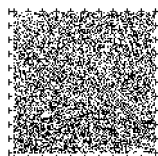
障害のある当事者自身が自己決定権を育てあい、支えあって、平等に社会参加していくことを目指す自立生活運動から発達した、当事者の仲間（ピア）同士の精神的サポートや情報提供活動。障害者福祉分野にとどまらず、同じ症状や悩みを持つ人同士の支援活動として行われている。

副籍制度

特別支援学校の児童・生徒が、居住する地域の小・中学校に副次的な籍（副籍）を置き、副籍を置いた小・中学校の児童・生徒と交流及び共同学習や学校便りなどの交換などを行う制度。

平衡機能障害

平衡機能障害は、姿勢を調節する機能の障害であり、四肢体幹に異常がないにも関わらず起立や歩行に何らかの異常を来すもの。等級は、3 級と 5 級のみが設定されている。



ボッチャ

ボッチャは、ヨーロッパで生まれた重度脳性麻痺者もしくは同程度の四肢重度機能障害者のために考案されたスポーツ。パラリンピックの正式種目となっており、ジャックボール（目標球）と呼ばれる白いボールに、赤・青のそれぞれ6球ずつのボールを投げたり、転がしたり、他のボールに当てたりして、いかに近づけるかを競う。

ま

民生委員・児童委員

民生委員は、各区市町村に置かれる民間奉仕者で、都道府県知事の推薦により、厚生労働大臣が委嘱する。社会福祉全般にわたり行政や関係機関の業務に協力するとともに、地域の見守り・相談役としての機能を果たす。児童委員は地域で子どもや子育てについての相談・支援を行い、民生委員が兼任するが、児童に関する問題を専門的に扱う主任児童委員も活動している。

や

ユニバーサルデザイン

年齢、性別、国籍、個人の能力等にかかわらず、できるだけ多くの人が利用できるよう生活環境その他の環境をつくり上げること。（150 ページのコラムも参照）

ユニバーサルデザイン 2020 行動計画

平成 29 年 2 月のユニバーサルデザイン 2020 関係閣僚会議において、東京パラリンピック競技大会を契機とした共生社会の実現に向けた総合的な施策として決定した行動計画。「心のバリアフリー」と「ユニバーサルデザインの街づくり」を具体的な取組としている。

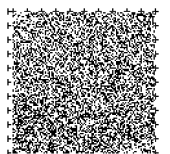
要約筆記者

要約筆記とは聴覚障害者の情報保障手段の一つで、その場の音声を文字で書いて伝える通訳。要約筆記者は、要約筆記により、聴覚障害者のコミュニケーションを支援する者。

ら

ライフステージ

幼年期、少年期、青年期、壮年期、老年期等、人の一生を身体的、精神的な発達段階に応じて区分した生活段階をいう。



理学療法士（PT）

身体や運動発達に障害のある人、またはそれが予測される人に対して、歩行等の基本的動作能力の回復や運動機能の維持、発達を促すことを目的に運動療法を用いて、援助を行ったりする国家資格の専門職のこと。

レスパイト

一時休息のこと。短期入所等で障害者を一時的に預かることで、介護者の負担を軽減することを図る。

